

大強度陽子加速器計画作業部会(第6, 7回)委員コメント

【井上信委員】

1. 第6回作業部会(4月16日)の議論に関して

組織の議論に関して、その背景には研究面での位置づけがあるように感じるので、研究面の位置づけを論じた後に組織面での位置づけを述べる。

なお、ここで研究面の位置づけというのはJ-PARCで行おうとしている研究の意義ではなく(これは十分議論され認められていると思う)、J-PARC推進責任機関であるJAEAおよびKEKがそれぞれの機関として研究面でJ-PARCをどう位置づけているかという意味である。

(1) 研究面での位置づけ

(JAEA)

JAEAは東海地区を原子力研究における基礎基盤研究の一つである中性子研究の場として位置づけ、研究用原子炉と加速器による中性子源を主要施設としてJAEAの研究部門やJAEA以外の研究者の利用に供しようとしていると理解される。しかし以下の点に関してJAEAにおけるJ-PARCの研究面での位置づけに留意する必要があると考える。

- 1) 研究炉JRR3の建設当初に示された利用期間が十数年後に終了することを考慮したとき、加速器中性子源の今後の整備と研究炉の今後の整備をどのように考えるかに関して総合的な将来計画案を作ることが必要であると思う。
- 2) JAEA側のもともとの主要な動機の一つであったオメガ計画以来の核燃料サイクルに関する研究施設としての加速器中性子源と物質生命科学のための研究施設としての加速器中性子源を今後の整備計画でどのような均衡を取って位置づけるかをJAEAとして示す必要があると思う。
- 3) 産業利用に関してはJAEA側がKEK以上に積極的に取り組むことが期待されるが、産業界との連携がうまく進むためにはJ-PARCセンターないしセンターに協力するJAEAの研究部門に、産業界が関心を持つ分野あるいはそれに近い分野の研究を行う研究者がいることが望ましいので、研究ユニット等の編成にあたってそのような位置づけが必要であると思う。

(KEK)

KEKは全国共同利用の加速器科学に関する学術研究の場として、J-PARCをいくつかのプロジェクト研究の一つとして位置づけていると理解される。しかし、もともと高エネルギー物理学研究所として発足したKEKが東大原子核研究所(INS)と合併してINSの計画であった大型ハドロン計画を発展させた計画をさらにJAEAとの共同計画としたもの

がJ-PARC計画であるという歴史があり、本来の高エネルギー物理の将来計画でなかったところにKEKとしての研究面での位置づけの弱さがある。

大型ハドロン計画は全国の原子核および物性研究者が中心になり、K中間子（Kアレナ）、パイ・ミュー粒子（Mアレナ）、中性子（Nアレナ）、不安定核ビーム（Eアレナ）等を利用する研究のためにINSの将来計画として立案された多目的計画だった。このため高エネルギー物理学関係者には学問的意義が理解されにくい状況があった。後にJ-PARC計画になってEアレナを外し、ニュートリノを優先することになり、この時点でやっと高エネルギー物理学関係者もJ-PARC計画の学問的意義をニュートリノに関しただけは理解するようになった感じがある。

KEKの放射光施設(PF)建設の場合は、PFのための入射器リニアックが高エネルギー物理の計画として考えられていたトリスタン計画の入射器としても使えるというメリットがあった。また西川所長の強力なリーダーシップのもとで日本で大型加速器を建設するのはKEKであるべきだという自負もあった。このため、KEKとしてPFの位置づけはそれほど無理がなかったと思う。ただし放射光に関してはその後SPring-8ができてそういう位置づけに変化が生じる。また医学利用の大型重イオンシンクロトロンが放射線医学総合研究所に建設され、さらに理研でRIビーム加速用のサイクロトロンが建設されるなど、大学等の学術研究用の高エネルギー加速器は別として、日本における世界最高水準の加速器を全てKEKで建設するという状況でもなくなっている。そういう状況でKEKがどのようにJ-PARCも含めて既存の加速器および各種の加速器計画を位置づけるのかということを示す必要があると思う。

その時期に関して、機構長は高エネルギー物理の進展状況から見て2009年が重要な判断をすべき時であるという説明をされたが、最終的な判断がその時であっても、その時起こりうる状況をいくつか想定してそれぞれに対応する構想を練ることは今からやっておくべきことであると思う。特に法人の次期中期目標・中期計画の策定をそろそろ始める時期に来ていると思われるので、筑波のサイトをどうするのかを含め今後のシナリオを示すことはJ-PARC関係者だけでなく他の計画に関心がある人達にとっても重要であると思う。

なお、J-PARC計画についていえば、新粒子発見というような目的で進める高エネルギー物理学とは異なる他の分野については、研究の進展と共に常に見直しをすることが当然であるとはいうものの、1期計画の成果を見なければ2期計画が立てられないという性質のものではなく、もともと同時に進めたかった多くの研究テーマのうち一部（あるいは分野によっては大部分）をもっぱら予算の制限のために2期に回したという事情があるものと理解される。国民の理解を得るために1期で認められた予算内

でも成果を挙げる能力があることを示してから次を要求すべきであるというのは、財政当局あるいは国民の側（もしかしたら我々評価委員も）の論理であるかとは思いますが、J-PARC推進の責任を持つとする当事者からそのように言われると、研究面で本音ではどういう位置づけをしているのかという疑問が生じる。したがって2期計画に関するKEKとしての明確な意思を表明されるべきだと思う。

（2）組織面での位置づけ

J-PARCは旧文部省の大学共同利用機関であったKEKと旧科学技術庁の特殊法人であった原研が省庁統合による事業の象徴として開始した計画であり、あまり前例のないことなので、初めから明確な組織論が確立できなかったことはやむを得ないと思われる。しかも同じ時期に、KEKが国立大学等の法人化にともない、KEK自身は他との統合はなかったものの、文部省直轄の全国共同利用研究所等が4つの機構に統合された大学共同利用研究機関の一つとしてKEKも法人化され、他方、原研が核燃料サイクル機構と統合のうえ日本原子力研究開発機構JAEAという独立行政法人となるという状況下で、両機構内の組織再編もあり、建設中であるJ-PARCに関しては、完成後の組織としての位置づけに関する議論が遅れた面もあったのではないかと想像される。

このような事情から、あるべき姿を性急に決めて実現することには無理があるように思われるので、J-PARCセンターは、そのあるべき姿を描きつつ、実際には将来それと矛盾することがないように配慮した現実的な運営組織をもって運営を開始し、次第にあるべき姿に近づけるというプロセスが必要であると考えます。このような考え方に基づいて若干のコメントと試案を述べる。

- 1) J-PARCセンターは将来的には独立した研究機関となるのが望ましく、できればさらに新しいコンセプトを構築し、アジア・太平洋の国と地域の協力出資も得て国際機関となることをめざすべきであると思う。そこでJ-PARCは現在Japan Proton Accelerator Research Complexの略称であると聞きますが、JapanではなくJointと改め、さしあたりはJAEAとKEKが共同出資するjoint ventureであり、jointに共同利用の意味も込め、将来はアジア・太平洋地域のjoint centerに発展する、というシグナルとしてはどうかと思う。J-PARC Center (Joint Proton Accelerator Research Complex Center)である。今までにある組織の形に合わせるのではなく、新しい研究のあり方に応じた新しい形の組織を創造するという意気込みで構想を練って頂きたいと思う。これが私の組織論の基軸となる考えである。
- 2) ただし、現時点では質および量の両面での人材確保の点で、また現実の運営面でのJAEAおよびKEKの組織のあり方との関わりの点で、J-PARCセンターが独立の機関

となることには無理があるとする。そこで、できれば近い将来に、まずは独立ではなく、JAEAとKEKが共同出資する傘下の法人とするのがよいと思う。行政改革の観点から独立行政法人等が子会社の法人を作ることには批判があると思うが、そもそも法人化は規制緩和の精神が望まれているものであったはずなので、必要なものをつくることを躊躇すべきではなく、新しい考え方に基づく法人を作りたいのだという正論をぶつけるべきであると思う。

- 3) このような筋書きを描きつつ、さしあたりのJ-PARCセンターの運営組織としては、現在の運営委員会を、企業のコーポレート・ガバナンスにおける意思決定機関としての取締役会のようなものと位置づけ、JAEAおよびKEKを代表する者と両機関以外の学識経験者で構成することとする。運営審議会というような名前がいいかもしれない。センター長を人事する委員会などの委員会をこの運営審議会の下におくことになると思う。一方、企業の業務執行機関としての執行役員会のようなものとして位置づけられる協議員会を設け、センターのディビジョンリーダー達とセンター外の学識経験者等で構成することにする。共同利用のための委員会などの委員会をこの協議員会の下におくことになると思う。なお、ここで述べた企業経営におけるコーポレート・ガバナンス制度という比喩は説明を簡単にするためのもので、厳密に適用すべきものとして述べたのではない。
- 4) 現時点での位置づけに関して、JAEAおよびKEKの組織論としては、J-PARCセンターを独立的に位置づけることは困難であり、それぞれの他の内部組織のいずれかの範疇のものと並列に位置づけざるを得ないことも現状ではやむを得ないかもしれない。したがって形式的にはそれぞれの組織の論理に従って位置づけるとして、実際には一つ一つの運営のための事案について、あるべき将来像を考慮しつつ措置する実績を積み、これを慣行として定着させていくことで、実態としてJ-PARCセンターの位置づけが次第に明確になっていくというプロセスになると思う。このようにして、現在はトップのリーダーシップに頼るところが多いと思いますが、将来リーダーが交替しても組織として将来像に向けての運営のあり方が安定するように実績を積み重ねて準備しておくことが重要であると思う。

2. 第7回作業部会（4月24日）の議論に関して

(1) 大型加速器と組織の変遷について（共同利用など）

加速器と共同利用並びにその組織の考え方については、いわば歴史認識の違いのようなものもあるようなので、それぞれの意見の違いは認めるとしても、理解を共有す

るために、私の見解を述べる。

- 1) 戦前のごく初期はX線管なみの小型直流高電圧加速器の開発研究時代で、この頃は同じ大学・研究所内でも研究室ごとに競い合って作っていた勃興期といえる。
- 2) サイクロトロン時代になると、やや大きい研究機関ごとに、具体的には理研（仁科研究室）、阪大（菊池研究室）、京大（荒勝研究室）が3大拠点で、この頃は欧米とあまり遅れずに先端加速器が作られていた時代です。英雄時代といえるかもしれないが、サイクロトロンより小型の加速器については他にもいくつかの研究室にあった。
- 3) 敗戦後にサイクロトロンが破壊され原子核研究禁止される、いわば暗黒時代を経て、1950年代になって理研、阪大、京大のサイクロトロンが再建された。この時代はルネサンス期と位置づけられるだろうが、世界的には新しい加速器とは言い難く、世界的には米国では既により高エネルギーのシンクロサイクロトロンからさらにシンクロトロン時代になっており、複数の大学、研究所がシンクロサイクロトロン、シンクロトロンを競い合って建設していた。また、欧州は、戦禍に見舞われなかったスエーデンにおける終戦直後のシンクロサイクロトロン（この加速器はその後の位置づけの変遷を経て今は陽子線治療に使われています）の建設等もありましたが、戦場となった欧州全体としては米国に後れをとっており、戦後の欧州の学問の復興をめざしてジュネーブにCERNを創設し共同体運営をする組織とし、大型のシンクロサイクロトロンから建設を始めた。加速器としては米国には遅れていたが、国際機関づくりでは先を行くことになる。CERNはEUの始まりを築いたのである。
- 4) 引き続いて1950年代後半から、日本でもシンクロサイクロトロン、シンクロトロンの建設を使用という気運になる。この時もはや一大学では予算的に無理ということもあって、日本独特の共同利用研究所方式を採用することになり、東大附置全国共同利用研究所として原子核研究所(INS)を創設してシンクロサイクロトロン（可変エネルギーの通常サイクロトロンとしても運転できる特殊なものでした）が建設され、続いて電子シンクロトロンが建設された。（これが、これより先に創設されていた京大基礎物理学研究所と共に、素粒子・原子核・高エネルギー物理関係者が当然のことと考えている共同利用方式の原点なのである。）しかしINSの加速器はまだ米国に比べると規模（エネルギー）の点で相当遅れていた。集中して米国に追いつこうとする努力の時代だった。なお、小型のものは各大学等でも建設は行われた。国際的には米国では複数の巨大な（国立）研究所が競い合う時代になっており、欧州ではCERNの陽子シンクロトロンができて米国（ブル

ックヘブンのAGS)と肩を並べるところまでになった。(なお、文部省ではINS以後新しくできる研究所は学術会議の勧告を受けて大学附置全国共同利用研究所として創られるようになる。ただし、文部省は後に従来からの研究所が共同利用研究所になるように誘導し、以前からあった研究所のかなりの数が全国共同利用研究所になった。これらの研究所はそれぞれ伝統的な歴史・文化をもっており、同じく「共同利用」といってもその実態はINSの共同利用とは異なる。さらに後にできるKEKなどの大学共同利用機関においても、以前からある共同利用ではなかったものも共同利用機関になり、むしろ数ではINSやKEKの共同利用とは異なる共同利用の文化を持つ方が多いのでJ-PARCの共同利用についてははて丁寧な説明が必要である。)

- 5) 1960年代の後半になると日本でも国際水準をめざして素粒子・原子核・宇宙線を含む総額300億円の将来計画が進められる。この中心となる素粒子(高エネルギー物理)分野は、結果的には計画は4分の1に縮小され、エネルギーも一昔前にできた欧米の陽子シンクロトロンより低いエネルギーではあったものの、世界の高エネルギークラブ入りを果たしたのが1970年代半ばに完成したKEKの陽子シンクロトロンだった。この時は、組織としては、もはや大学附置では無理ということで文部省直轄の全国共同利用研究所としてKEK(高エネルギー物理学研究所)が創設された。もともとINSの電子シンクロトロンは将来のより大型のシンクロトロンの試作器としての位置づけで建設されたものであったわけだが、高エネルギー加速器に関しては国内に小型のものも含めてKEKの加速器以外に他の計画は考えられない(一極集中)時代になった。より低いエネルギーの加速器で研究が行われる原子核研究の部分については関西(阪大)に全国共同利用研究施設として核物理研究センターが同時発足し、新型サイクロトロンであるAVFサイクロトロンが建設された。(なお、宇宙線に関しては後に東大附置宇宙線研究所ができる。)一方、同時期に米国では世界に抜きん出る加速器を作るためフェルミ研究所が創設され、それまでより一桁高いエネルギーの陽子シンクロトロンが建設される。欧州でもこれを追ってCERNに同規模のものが建設された。その後も米国では複数の大研究所が競う状態が続く。欧州でもCERN以外の場所での将来計画も検討されるが、結局欧州は、敗戦国ドイツがCERNでの発言権が弱いためにやや独自の動きをするもの、全体としてはCERNを拠点に高エネルギー物理が進み米国を凌ぐ成果を挙げるようになっていく。
- 6) この頃から大型加速器の多方面への応用が行われ専用機の建設も始まる。国内では科学技術庁や通産省の研究所がやや大型の加速器に関心を持つようになる時代

である。放医研や原研のサイクロトロン、電総研の放射光施設などはその好例である。これらは既設のミッションが決まっている研究機関が設置するもので、高エネルギー物理や原子核物理関係者のいう、いわゆる共同利用という考えはなく、所外の研究者は、その機関の研究者との共同研究・協力研究という形で利用するものである。

- 7) やがて日本の高エネルギー物理関係者はKEKにおいて真に世界のトップをめざすトリスタン計画を提案する。一方、原子核研究者も世界のトップに立つためにINSにおいてニューマトロン計画を提案する。これは予算的に競合し、結局トリスタン計画だけが実現することになる。既にトリスタンに先だってKEKに当時我が国最大の放射光施設が建設されたが、トリスタンの建設によって、文部省的には分野を問わず我が国最大の加速器はKEKに集中するという時代になったといえる。高エネルギー物理以外の加速器も各大学では建設要求が困難になっていく。また、小型の加速器は市販のものの導入という時代になり、各大学等で加速器開発研究をする人材は育ちにくくなる。
- 8) 一方、科学技術庁の研究所で、それぞれの分野では世界最高の加速器建設が進められるようになる。理研のリングサイクロトロン、放医研の重イオンシンクロトロン、理研・原研合同のSpring-8などである。これらはその分野での世界的な加速器なので所外の研究者も利用できるように開かれていく。しかし加速器設置機関がその利用に主体的責任を持つべきで、KEKに代表されるいわゆる共同利用方式を採用すべきではないという理念をもって運用されている。このため高エネルギー物理研究者は別として、これらの施設での研究分野と同じ分野のKEKの放射光施設や中性子利用施設の利用に慣れた大学関係者には、これらの施設の利用には若干の違和感があるものと思われる。この文化の違いがJ-PARCの共同利用の議論においても同じ言葉を使いながら意味の違いを生む原因となっていると思われる。
- 9) J-PARCは、初めはINSのニューマトロン計画が挫折した後にINSにおいて検討された大ハドロン計画に端を発している多目的加速器計画だった。原子核物理関係者にはINSと阪大の核物理研究センターとの統合が望ましいという考えがあり、その努力もなされましたが合意ができず、INSとしては大型ハドロン計画という多目的の大強度陽子加速器を備えた多目的計画とした後に、最終的にKEKと合併することで実現を図ることになった。これによって文部省としては大型加速器建設に関して、組織的にもKEKへの一極集中が完了する。これに対峙するのは科学技術庁の理研、原研、放医研、Spring-8という時代になる。

- 10) さらに続いて、この状況で省庁統合の象徴として原研とKEKの共同事業としてJ-PARCが進むことになった。しかしKEKをリードしてきた高エネルギー物理関係者から見れば、KEKのBファクトリーを除き、現在国内の多くの大型加速器は最先端の高エネルギー物理のための加速器ではなく、わずかにJ-PARC計画において先の中間評価段階で前倒しされたニュートリノ物理のための施設だけが素粒子物理的に関心の高いものである。また、世界的にも次の高エネルギー物理の大計画は一国あるいは欧州だけでも建設が無理になってきたと認識されており、CERN以外では、放射光、中性子、医療といった分野の先端加速器の建設はあるが、高エネルギー物理としては現在CERNで建設されているLHCの成果を見守りつつ国際共同建設になると考えられる次世代計画であるニアコライダー計画を検討している段階である。このような事情が、多くの他分野の委員がJ-PARCセンターの独立性を主張される中で、KEK機構長や高エネルギー関係者が今の時点でJ-PARCの組織のあるべき性格を決めずに、将来の高エネルギー物理の計画策定まで、もう暫くあいまいな現状を維持しておきたいと主張される理由であると考えられる。しかし組織の形としては独立性を高めても、運営上はあらかじめ十分に話し合っ問題が生じそうなことについてのマネジメントのやり方を決めておけば解決できる問題であると思う。
- 11) 以上の歴史と文化の変遷はあるとしても、より新しい独創的な組織を創成するという気持ちで、建設的な議論がなされることを期待する。共同利用に関しては既に利用者のコミュニティができていてそれなりの共同利用方式に馴染んでいる分野はこれまでの利用方式を尊重しつつ新組織全体の運営との整合性を図ることにすればよいと思う。一方、生命系や産業界など加速器利用のまとまった研究者コミュニティがまだないところはセンター側の特別なケア体制が必要であることなどのために、共同利用方式についてもそれなりの新しい配慮が必要だと考える。共促法による方式などもありうるので全て同じ方式とは行かないと思う。
2. 運転経費の考え方について（財源と競争的経費など）
- 1) 運転経費の国際比較の観点からも国民への事業費の説明の観点からも職員の人件費を含めたものを総経費とすべき。ただし、今の場合はセンターの職員はKEKあるいはJAEAの職員であるので単にその職員の給与を積算することが正確ではないことも注記しておく必要がある。
- 2) 総額としては年間約200億円の運転経費が必要である理解される。共同利用の考え方の違いからこの内の一部は利用者が競争的経費などで賄うものであるとい

う意見もあるが、そうしても財源としてはほとんどは税金なので、国民・納税者からみた必要額は変わらない。

- 3) もちろん積算根拠等は明確にする必要はあるが、過小評価すると結局必要額をKEKやJAEAの交付金全体の中から補うことになるので、適当ではない。成果を出すために必要なものは適切に要求しておくべきであると思う。
- 4) それが理解された後は、どのような財布からそれを出すかということが問題になる。他の分野の研究機関と同程度の利用者が自らの競争的経費をもって利用することを期待すべきものは不公平感をなくすようにする必要があるかもしれない。しかし、現在の競争的経費では大型装置の性能向上などができる規模でもなく、また研究者個人に配分される科研費などを適用することは馴染まない性質のものなど、他の研究分野の研究機関とは質的に異なる部分も多いので、その点に関しては競争的資金といっても別途国民が理解できる仕組みを創る必要があるかもしれない。また、予算技術上も当初の建設費及びそれで作られたものの保守経費はJAEA側、KEK側の区分をして別々に予算要求できるだろうが、その後の性能向上、利用経費などは不公平感なく区分しにくい面も多いと考えられる。
- 5) そこで、初めから当該研究機関に自動的に交付金として出すのは適当ではないという議論がある性能向上経費、利用経費などの部分については、他の共同利用的な研究機関の大型装置の同様な経費をもまとめて必要経費を文部科学省として財務省に別途要求して共通の共同利用経費として用意しておき、研究者個人ではなく研究機関側が、いわば競争的経費として配分を申請し、然るべきカウンスルが配分を査定して、補助金として出すというやり方も考えられる（共促法とは別である）。上述のように必要経費の総額がこれによってあまり変わるとは思われないし、余分な作業も増えるが、透明性を増し、有効な使い方ができるようになるメリットはあるだろう。なお、個人研究者にとって基盤的研究費が削減され競争的経費がなければ研究できないような過度の競争環境は研究の質をゆがめるものである。特定の個人研究者に多額の資金が集中して不正の原因となる場合や、さらに功を焦って論文の捏造を引き起こすことなどは、その病理現象であると思われる。国民にとって透明で理解しやすいものにする必要はあるが、J-PARCのような高額な経費を必要とする研究分野の場合は特に、個々の研究者を金銭的な影響が出る形の過度な競争環境におかないような経費配分の仕組みを国として作るべきである。

【駒宮委員】

(1) 評価の論点及び基本的な方向性（案）に関して

第6回の作業部会での資料3（評価の論点及び基本的な方向性（案））について、一番最後の項目である「9. 今後の（将来的な）課題等」では、「J-PARCの位置づけ等については、両機関とは異なる独立した検眼と機能を更にJ-PARCセンターに付与することも含め、今後の施設の運用の状況等を踏まえて検討する必要がある。」とあるが、これは一方的な見方であるとする。

最終的には、JAEAとKEKの Management が承諾しない限り、予算や人事をJ-PARCセンターが独自に決定することは、両機構の組織原理に照らして不可能である。J-PARCに関しては、両機構ともその重要性を認識し、優先して予算配分を行ない建設を行ってきたが、両機関とも他に多くの重要なプロジェクトがあり、特にKEKは全国共同利用として、研究コミュニティの意見を聞いて、整合性をとりながら進めるべきである。勿論、実力のある人を要所に配置して、加速器の建設・運転などの運営を一体化し、指揮系統をはっきりとさせることは必要である。特に、放射線や加速器運転の安全などは指揮系統を単一にする必要があることは言うまでもない。これとJ-PARCを独立したミニ研究所とすることは質が異なる。

仮にJ-PARCが独立した研究所になった場合には、独立した運営を強いられる、世界的な成果を出していく研究を行なっていくだけの組織を構築することは、今までの「いきさつ」及び「実験的事実」を考察すると難しいと考える。

KEKがミニ研究所的な推進室体制を放棄して、加速器研究施設のラインが建設や運転に直接関与していったのは、推進室体制において行なってきた設計が駄目で、作った機器の性能も出なかったためである。これに関しては、我々研究者コミュニティも大いなる反省をしている。早い時期からきちんとしたReviewを行なうべきであったし、加速器の専門家との意見交換を頻繁に行ない、研究者コミュニティとしてもKEKのラインの出動をもっと早い時期に要請すべきだった。

J-PARCの加速器は定常的な運転に行くまでには時間がかかる。定常的な運転に至るまでには、KEKBのような電子・陽電子のコライダーでも4～5年かかり、英国のISIS（中性子+ μ ）では8年くらいかかった。従って、定常的な運転があるとしたら先のことである。放射光のような電子加速器とは状況が異なる。今この作業部会で、5～10年先を見越して独立組織をかためてしまうと、動きがとれなくなる可能性もある。この非定常的な期間においては、KEKのJ-PARC専従の加速器専門家、これ以外の様々な部署のエキスパートと、JAEAが新たに雇用した若い有能な専門家が一体となって推進していく必要がある、これにはKEKの加速器研究施設のラインの関与が必須で、独立

した研究所になればシンプルな組織となりうまく行くというのは幻想に過ぎない。KEKのラインに「それでは、君達の自己責任で勝手に予算をとって人員を配置してやって下さい」と言われれば、「大強度」は夢となり、延ては税金の無駄使いになる。

(2) 第2期計画

何回も言ったように、第2期計画は決まったものではない。これは第一期の研究成果をバネにして予算化していくべきものであり、その時の予算の状況や他のプロジェクトとの整合性をとりながら進めるべきものである。

あたかも、今紙に書いてあるものを「既得権」のように言われるのはもってのほかである。また、現時点では挙がってきていない世界的な成果が期待できる新たな実験が提起される可能性もある。従って、「第一期では加速器を建設する為に実験を犠牲にしてきたので、第2期計画として現時点で紙に書いてあるものを行なうべし」という論理は、微弱であると考える。

(3) レビューに関して

加速器や研究成果の国内・国際的な Peer Review を行なっていくべきことを何回も申し上げた。様々な Review が行なわれているとのことだが、そもそも Peer Review は、問題点を当事者が認識して公表し、これに対して外部の有識者がきちんと答えるという形が筋である。今までの Review がそうであったか総括すべきと考える。私も含めて素人は、建屋などの箱ものや加速器の機器が並んでいるのを見て感動し、且つ「大本営発表」だけ聞いていると、何も問題が存在しないかのように見えてしまう。しかしながら、J-PARCの加速器は今だかつて無い大強度ビームを出すための高度な技術を要する為に様々な問題が起こっており、日々加速器のエキスパートが解決に努力していることは、加速器を建設している当事者に聞けば明らかである。

最終的に良いものを作ろうとすれば、J-PARCセンターの上層部が自らの問題をきちんと認識すべきと考える。